

瀬戸内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

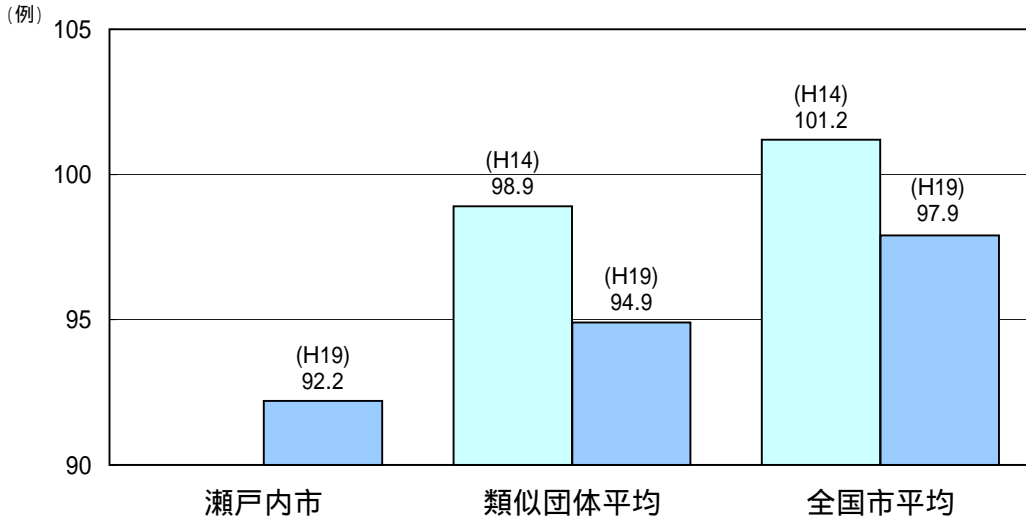
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 39,733	千円 14,470,312	千円 358,299	千円 3,158,160	% 21.8	% 21.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 416	千円 1,444,473	千円 161,703	千円 564,330	千円 2,170,506	千円 5,217	千円 6,026

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
瀬戸内市	41.0 歳	307,500 円	359,600 円	335,553 円
岡山県	42.1 歳	331,664 円	406,899 円	362,368 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)	
瀬戸内市	49.1 歳	32 人	276,400 円	297,500 円	281,543 円					
うち	清掃職員	50.3 歳	6 人	328,500 円	376,580 円	339,833 円	廃棄物処理業 従業員	43.3 歳	299,800 円	1.26
	学校給食員	48.7 歳	11 人	273,300 円	277,264 円	275,027 円	調理士	42.3 歳	233,500 円	1.19
	運転手	47.3 歳	3 人	274,600 円	323,531 円	300,400 円	運転手	55.2 歳	194,300 円	1.67
岡山県	47.4 歳	534 人	339,294 円	391,307 円	362,025 円					
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	320,514 円	320,514 円					
類似団体	47.5 歳	38 人	303,078 円	327,575 円	316,564 円					

区 分	参 考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
瀬戸内市				
うち	清掃職員	6,053,451 円	4,192,600 円	1.44
	学校給食員	4,465,304 円	3,180,400 円	1.40
	運転手	5,153,869 円	2,680,200 円	1.92

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瀬戸内市	42.1 歳	305,000 円	321,467 円
岡山県	44.1 歳	382,154 円	429,177 円
類似団体	43.8 歳	332,404 円	351,394 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分	瀬戸内市	岡山県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	171,850 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	136,664 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	136,858 円	-

(注) 岡山県の初任給は給与削減後の数字

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

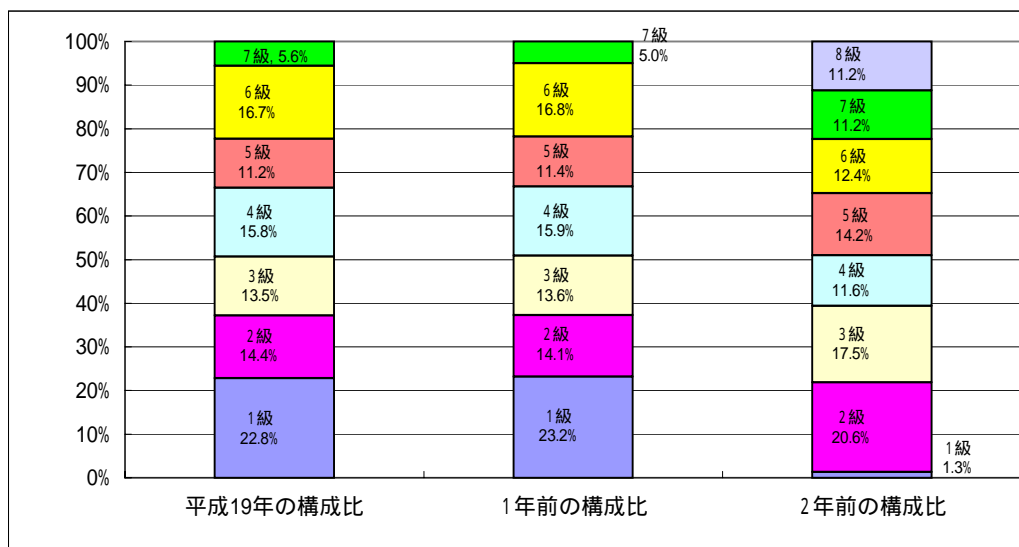
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	240,500 円	287,100 円	343,300 円
	高校卒	- 円	254,733 円	260,500 円
技能労務職	高校卒	218,000 円	- 円	244,700 円
	中学卒	- 円	244,900 円	244,900 円
教育職	大学卒	243,700 円	276,400 円	- 円
	短大卒	226,400 円	245,250 円	309,800 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、参与、会計管理者	12 人	5.6 %
6 級	課長、室長、参事	36 人	16.7 %
5 級	課長補佐、室長補佐	24 人	11.2 %
4 級	係長・主幹	34 人	15.8 %
3 級	主査	29 人	13.5 %
2 級	主任、主任(技師)	31 人	14.4 %
1 級	主事・技師	49 人	22.8 %

- (注) 1 瀬戸内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市	岡山県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,393 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,818 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事評価が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

##### (2) 退職手当（19年4月1日現在）

瀬戸内市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
1人当たり平均支給額	自己都合 8,806 千円	勸奨・定年 24,620 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

制度なし

##### (4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	4,274 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	56,986 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	13.3 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	日額 1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	1体 1,000円
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	1体 3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	クリーンセンターがもめ、長瀬衛生センター及び長瀬クリーンセンターに従事する職員	月額 15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業(平日)	1体 18,000円
		火葬作業(土日祝日)	1体 25,000円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	休日等出勤	1回 300～500円
		救急出勤等	1回 150～370円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 18 年度決算 )	57,093 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 ( 18 年度決算 )	236 千円
支給実績 ( 17 年度決算 )	88,973 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 ( 17 年度決算 )	265 千円

(6) その他の手当 ( 19 年 4 月 1 日現在 )

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 6,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		45,531 千円	247,451 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000～27,000	同		18,326 千円	208,250 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者(自動車等利用者) 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同		27,686 千円	64,838 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(8～12%)	異	職務区分と支給率	49,690 千円	460,092 円
宿日直手当	本庁・支所等1回につき 4,200 養護老人ホーム1回につき 5,900	同		11,133 千円	70,910 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	異	支給単価	462 千円	5,923 円

5 特別職の報酬等の状況 ( 19 年 4 月 1 日現在 )

区分	給料	月額	
		額	等
給料	市区町村長	748,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 160,000 円
	( 880,000 円 )		
	副市町村長	648,000 円	760,000 円 / 419,000 円
	( 720,000 円 )		
報酬	教育長	595,200 円	- 円 / - 円
	( 640,000 円 )		
	議長	450,000 円	598,000 円 / 266,000 円
期未手当	副議長	380,000 円	522,000 円 / 214,000 円
	議員	350,000 円	465,000 円 / 177,000 円
	市区町村長	(18年度支給割合) 3.3	(加算措置の状況) 15% + 29%
退職手当	副市町村長	(18年度支給割合) 3.3	15%
	教育長	(算定方式) 任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」	(1期の手当額) (支給時期)
	副市町村長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」	
備考	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.3)」		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

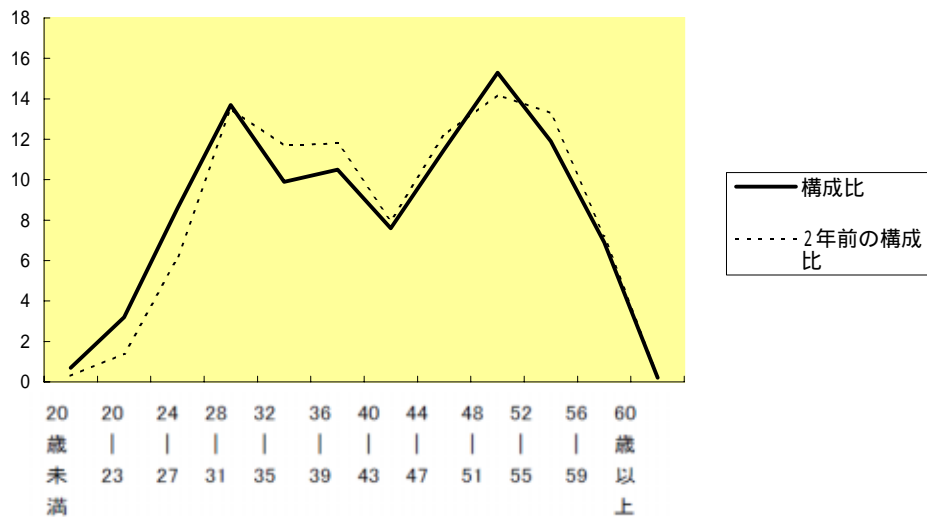
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通 会計 部門	議会	5	5	0		
	総務	78	71	7	機構改革による減	
	税務	18	14	4	機構改革による減	
	民生	101	100	1	保育士欠員不補充	
	衛生	28	29	1	生活環境課増	
	一般 行政 部門	農林水産	21	20	1	機構改革による減
		商工	8	7	1	"
		土木	13	18	5	新規施策着手による増
		計	272	264	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.44 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.62 人)
		教育部門	76	75	1	機構改革による減
	消防部門	69	69	0		
	小 計	417	408	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.68 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.98 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	87	89	2	看護師の欠員補充	
	水道	30	30	0		
	下水道	7	7	0		
	その他	23	21	2	機構改革による減	
	小 計	147	147	0		
合 計		564	555	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.68 人	
		[ 598 ]	[ 582 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 4	人 18	人 48	人 76	人 55	人 58	人 42	人 64	人 85	人 66	人 38	人 1	人 555

### (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 561	人 532	人 29	% 5.17

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数(目標)	275	277	273	264	257	251	24 ( 8.73%)	251
	職員数(実績)	275	277	264					
	増 減		0	9					
教 育	職員数(目標)	77	76	74	74	74	74	3 ( 3.90%)	74
	職員数(実績)	77	76	75					
	増 減		0	1					
消 防	職員数(目標)	68	69	69	69	69	69	1 (1.47%)	69
	職員数(実績)	68	69	69					
	増 減		0	0					
公 営 企 業 等 会 計	職員数(目標)	141	142	140	140	139	138	3 ( 2.13%)	138
	職員数(実績)	141	142	147					
	増 減		0	7					
計	職員数(目標)	561	564	556	547	539	532	29 ( 5.17%)	532
	職員数(実績)	561	564	555					
	増 減		0	1					

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の目標に対する実績を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 789,406	千円 130,265	千円 201,898	% 25.5	% 27.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 30	千円 110,569	千円 17,410	千円 44,231	千円 172,210	千円 5,740

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市企業職(水道)	42.8 歳	318,638 円	478,362 円
市町村平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
瀬戸内市一般行政職	41.0 歳	307,500 円	359,600 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(水道)		瀬戸内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,474 千円		1,393 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

##### イ 退職手当(19年4月1日現在)

瀬戸内市企業職(水道)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%加算			定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
(退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)			(退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)		
1人当たり平均支給額 25,148 千円			1人当たり平均支給額 自己都合 8,806 千円 勸奨・定年 24,620 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### ウ 地域手当

制度なし



工 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		2,294 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		40,968 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	水道事業職員	危険を伴う作業をした者	月額 60 円
交替勤務手当	浄水場勤務者	交替勤務に従事した者	1日につき 240 円
			深夜(加算) 400 円
休日当番手当	水道事業職員	休日待機し対応する者	1回 4,200 円
非常出勤手当	水道事業職員	時間外又は休日に非常呼出を受け勤務した者	1回 1,600 円
			(深夜) 1,900 円

才 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,341 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	130 千円
支給実績(17年度決算)	4,910 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	245 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 6,000 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同		4,141 千円	217,947 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000~27,000	同		921 千円	131,571 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000~24,500円/月	同		1,851 千円	86,107 円
管理職手当	部長級12%、課長級10%、 課長補佐級8%	同		130 千円	16,250 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	異	支給単価	130 千円	16,250 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		172 千円	86,000 円

(2) 病院事業  
職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,387,157	千円 102,135	千円 569,789	% 41.1	% 40.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 86	千円 331,128	千円 91,195	千円 128,914	千円 551,237	千円 6,410

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,984

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市 企業職(病院)	44.8 歳	345,685 円	534,144 円
(病院 医師)	52.0 歳	895,417 円	1,534,569 円
市町村平均	43.0 歳	564,908 円	1,294,193 円
(病院 看護師)	45.4 歳	303,828 円	456,039 円
市町村平均	37.0 歳	293,387 円	473,921 円
(病院 事務職員)	44.9 歳	383,287 円	598,574 円
市町村平均	44.2 歳	356,684 円	552,044 円
(病院 その他)	41.1 歳	270,579 円	404,192 円
瀬戸内市 一般行政職	41.0 歳	307,500 円	359,600 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市 企業職(病院)		瀬戸内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,499 千円		1,393 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

イ 退職手当(19年4月1日現在)

瀬戸内市 企業職(病院)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%加算			定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
(退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)			(退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)		
1人当たり平均支給額 自己都合 225 千円			1人当たり平均支給額 自己都合 21,232 千円		
勸奨・定年 21,594 千円			勸奨・定年 24,620 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当  
制度なし

工 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	10,700 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	248,837 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	50.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市立病院に勤務する職員 に対する手当	レントゲン技師・臨床検査技師	レントゲン撮影及び検査作業	月額 5,000円
	看護師・准看護師	深夜勤務(午後10時から午前5時)	時間により 2,100円～4,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	7,932 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	118 千円
支給実績(17年度決算)	8,842 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	136 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 6,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		6,595 千円	212,745 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000～27,000	同		3,511 千円	206,509 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同		6,145 千円	76,818 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(8～20%)	異	支給率 (8～12%)	13,151 千円	692,173 円
宿日直手当	1回 7,200～21,000	異	4,200	24,138 千円	778,645 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	異	支給単価	千円	円

# 瀬戸内市の技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

## 1. 現状

- 本市の技能労務職員には、自動車運転手、清掃職員、調理員、介護員、ホームヘルパーの概ね5職種があります。  
(自動車運転手; 4人、清掃職員; 6人、調理員; 19人、介護員; 1人、ホームヘルパー; 2人 合計36人; H19.4.1現在)
- 次の表は、国の給与公表モデルに基づく比較表(H19.4.1現在)です。

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
瀬戸内市	49.1 歳	32 人	276,400 円	297,500 円	281,543 円				
うち 清掃職員	50.3 歳	6 人	328,500 円	376,580 円	339,833 円	廃棄物処理業従事員	43.3 歳	299,800 円	1.26
うち 学校給食員	48.7 歳	11 人	273,300 円	277,264 円	275,027 円	調理士	42.3 歳	233,500 円	1.19
うち 運転手	47.3 歳	3 人	274,600 円	323,531 円	300,400 円	運転手	55.2 歳	194,300 円	1.67

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
瀬戸内市			
うち 清掃職員	6,053,451 円	4,192,600 円	1.44
うち 学校給食員	4,465,304 円	3,180,400 円	1.40
うち 運転手	5,153,869 円	2,680,200 円	1.92

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)  
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

## 2. 基本的な考え方

### (1) これまでの取組内容

- 本市における技能労務職員の給料表は、独自の給料表を適用する自治体が多い中、従来から国の技能労務職員の給料表である一般行政職給料表(二)を適用し、給与の適正化に努めています。
- 定数に関しては、現在までも退職者の不補充により、総数の減を目指しています。

### (2) 今後に向けて

- 今後も、退職者の不補充により、平成19年4月1日現在での技能労務職員数32人を、3年後の平成22年4月1日4人減の28人、5年後の平成24年4月1日には、6人減の26人とすることが見込まれています。
- また、業務自体の見直しや民間委託などにより計画以上の総数の減を図っていきます。

## 3. 具体的な取組内容

### (1) 諸手当の見直し

- 特殊勤務手当(環境衛生手当)の月額19,000円を15,000円に、平成19年4月1日から改正した。

### (2) 今後の業務の見直し

- 上寺山楽々園の調理員を民間委託(平成20年度～)